

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月2日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石渡 進介
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-3549-0211
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 新井 普之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6264-2323
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 新井 普之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期累計期間	第7期 第3四半期累計期間	第6期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,289,769	1,188,328	1,703,261
経常利益 (千円)	193,457	65,683	236,232
四半期(当期)純利益 (千円)	124,814	185,941	152,088
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,455,682	1,455,682	1,455,682
発行済株式総数 (株)	7,872,300	7,709,200	7,872,300
純資産額 (千円)	3,237,951	3,650,832	3,265,204
総資産額 (千円)	3,498,730	4,032,064	3,566,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.37	24.12	19.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.15	23.99	19.64
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.5	90.5	91.5

回次	第6期 第3四半期会計期間	第7期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	4.07	0.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年3月1日付「穂田誉輝氏による当社株式に対する公開買付けの結果、並びに主要株主である筆頭株主及び支配株主等の異動に関するお知らせ」のとおり、平成29年3月7日をもって、クックパッド株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社でなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が保有する当社の株式数は299,700株、保有比率は3.8%（議決権ベース）に減少したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「その他のリスクについて（C）ベンチャーキャピタル等の持株比率について」は事業等のリスクとは考えられなくなり、消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM（Consumer Generated Media）サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォン個人保有率は56.8%と過半数を超え、20代では94.2%、30代では90.4%となり（出典：総務省「平成29年版 情報通信白書」）、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、メディア一体型オンラインデスクとリアルでの相談デスクにて、専門スタッフが電話やチャット、対面での相談を行うことで、ユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当第3四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを行っております。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

そのような中、当社は、人員増加のペースが緩やかとなったことから、平成29年9月をもって本社移転をすることを決議いたしました。また、保有する株式会社うるるの株式を、同社の株式上場に伴い売出しにて売却しております。更に、従業員等に対する報酬制度を検討してきた結果、株式給付信託（J-E S O P）を廃止し、本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,188,328千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は65,217千円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益は65,683千円（前年同四半期比66.1%減）、四半期純利益は185,941千円（前年同四半期比49.0%増）となりました。なお、結婚式をプロデュースする「Brideal（ブライディール）」を、平成28年1月1日付で事業譲渡しております。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

#### (a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。そのような中、近時の品質基準に満たない過去の記事の一部を非掲載としました。その結果、平成29年6月の全体UB数（当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数）は2,911千人（前年同月比713千人減）となりました。

#### (b) 事業構造の変革

(新契約体系への移行)

サイト価値の向上を売上高につなげるため、従来月額固定の式場掲載料に加えて、結婚式の施行等を軸とした課金も行う契約体系へと段階的に移行する取り組みを推進している結果、結婚式場のマーケティングコストの適正化を図ることで結婚式場が当社運営サイトに参画しやすくなり、平成29年6月末現在の有料掲載結婚式場数(「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数)は1,224件(前四半期末比15件増)となりました。

(相談デスクの強化)

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、全国のユーザーや結婚式場を対象としたメディア一体型オンラインデスクの展開に加えて、対面での相談ニーズに応えられるリアルでの「みんなのウェディング相談デスク」を再オープンしました。メディア一体型オンラインデスクとして電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を調整しながら強化し、また、対面でユーザーに寄り添って結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,032,064千円となり、前事業年度末に比べ465,350千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券売却による現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は381,231千円となり、前事業年度末に比べ79,722千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,650,832千円となり、前事業年度末に比べ385,628千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上及び自己株式消却によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,709,200	7,709,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	7,709,200	7,709,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		普通株式 7,709,200		1,455,682		1,443,359

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,708,600	77,086	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,709,200		
総株主の議決権		77,086	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、取締役穂田誉輝は、当社の事業の進捗の検討及び実行に関与する度合いを深め、当社の経営体制と顧客サービスをより充実させていくことを企図して、平成29年2月、業務執行取締役となりました。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,666,450	3,446,527
売掛金	278,814	248,325
たな卸資産	347	2,689
その他	33,617	63,466
流動資産合計	2,979,229	3,761,009
固定資産		
有形固定資産	127,325	59,714
無形固定資産	96,668	81,190
投資その他の資産	363,489	130,149
固定資産合計	587,483	271,054
資産合計	3,566,713	4,032,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,042	9,527
資産除去債務	-	72,520
未払法人税等	66,610	173,642
ポイント引当金	15,425	17,705
その他	151,289	107,392
流動負債合計	244,368	380,787
固定負債		
資産除去債務	57,140	444
固定負債合計	57,140	444
負債合計	301,508	381,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,455,682
資本剰余金	1,443,359	1,443,359
利益剰余金	565,522	751,463
自己株式	199,724	-
株主資本合計	3,264,839	3,650,505
新株予約権	365	327
純資産合計	3,265,204	3,650,832
負債純資産合計	3,566,713	4,032,064

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,289,769	1,188,328
売上原価	252,213	208,869
売上総利益	1,037,556	979,459
販売費及び一般管理費	845,483	914,242
営業利益	192,072	65,217
営業外収益		
受取利息	1,225	267
違約金収入	-	189
その他	160	9
営業外収益合計	1,385	465
経常利益	193,457	65,683
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499,527
事業譲渡益	3,000	-
その他	49	38
特別利益合計	3,049	499,565
特別損失		
株式給付制度解約損	-	202,105
子会社清算損	685	-
特別損失合計	685	202,105
税引前四半期純利益	195,821	363,142
法人税、住民税及び事業税	69,355	199,932
法人税等調整額	1,652	22,732
法人税等合計	71,007	177,200
四半期純利益	124,814	185,941

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年2月3日取締役会において、平成29年9月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を短縮し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、上記の変更により当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は67,147千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	60,369千円	107,757千円
のれんの償却額	1,583	1,583

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年3月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月29日付で、自己株式163,100株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式の額が199,724千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式の残高がなくなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は結婚式場の口コミサイト運営を中心とする事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	16.37円	24.12円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 (千円)	124,814	185,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	124,814	185,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,624,740	7,709,200
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.15円	23.99円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	104,453	40,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回償新株予約権 普通株式 386,000株 (新株予約権の数3,860個)	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期累計期間163,100株、当第3四半期累計期間106,941株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 2日

株式会社みんなのウェディング  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みんなのウェディングの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みんなのウェディングの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。